

地域生活支援事業に係る低所得者の利用者負担の状況等

1 調査内容

平成22年4月から障害福祉サービス等に係る低所得者の利用者負担が無料となったことを踏まえ、地域生活支援事業に係る低所得者（住民税非課税世帯又は住民税非課税者）の利用者負担の見直し状況等について、全市町村へアンケート調査を実施した。

2 調査結果(数値は精査中)

(1) 低所得者の利用者負担無料化の状況

事業名 (有効回答市町村数)	平成21年度以前から既に無料で実施している市町村数 (有効回答に対する割合)	平成22年度に無料化又は無料化する見込みの市町村数 (有効回答に対する割合)
相談支援事業 (1,665市町村)	1,665市町村 (100%)	0市町村 (0.0%)
手話通訳者派遣事業 (1,583市町村)	1,554市町村 (98%)	14市町村 (0.9%)
移動支援事業 (1,598市町村)	173市町村 (11%)	987市町村 (62%)
日常生活用具給付等事業 (1,679市町村)	105市町村 (6%)	1,159市町村 (69%)

(2) 低所得者の利用者負担無料化に併せて見直しを行った市町村数

■ 移動支援事業：4市町村

■ 日常生活用具給付等事業：2市町村

- (支給量に関する基準を設定
 利用目的の見直し)

- (利用対象者の見直し)